別紙様式第三十二号（第三百六十一条第一項関係）

（日本産業規格А４）

年　　月　　日から

年　　月　　日まで

第　　期事業報告書

年　　月　　日提出

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職氏名

（注意事項）

法第66条の72第１項の登録申請書又は法第66条の75第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

１　業務の状況

⑴　登録年月日及び登録番号

　　　　年　　月　　日（関東財務局長（投受）第　　　号）

⑵　行っている業務の種類

⑶　当期の業務概要

⑷　役員及び使用人の状況

①　役員及び使用人の総数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 役　　員 |  | 使用人 | 計 |
| うち非常勤 |
| 総　　　数 |  　 　名 |  　　　　　名 |  　　　　　名 | 　　　　　　　名 |

②　役員の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 役職名 | 氏名又は名称 |
|
|  |  |

③　国内における代表者又は国内における代理人の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名、商号又は名称 | 役職名 | 住所又は所在地 | 電話番号 |
|  |  |  |  |

⑸　主たる営業所又は事務所の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | 所　在　地 | 役員及び使用人 |
|  |  | 　　　　　　　　　　　　名 |

⑹　投資運用関係業務受託業を行う営業所又は事務所の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | 所　在　地 | 役員及び使用人 |
|  |  | 　　　　　　　　　　　　名 |
| 計　　店 |  | 計　　　　　名 |

⑺　株主の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名　又　は　名　称 | 住　所　又　は　所　在　地 | 割　合 |
| その他（　　　　　　　名） |  | ％ |
| 計　　　　　　名 |  | 100.00％　 |

（注意事項）

⑴　登録年月日及び登録番号

当期中において法第66条の75第４項の変更登録を受けた場合には、その旨を注記すること。

⑵　行っている業務の種類

当期末現在において行っている投資運用関係業務受託業及び他に行っている事業の種類を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

⑶　当期の業務概要

当期における事業活動に関する概況、事業成績の概況その他営業成績に影響を及ぼした重要事項の概要を記載すること。

⑷　役員及び使用人の状況

①　役員及び使用人の総数

当期末現在における役員及び使用人について記載すること。ただし、外国法人にあっては、国内における代表者については、「③　国内における代表者又は国内における代理人の状況」に記載すれば足りる。

②　役員の状況

当期末現在における役員について記載し、投資運用関係業務受託業に係る投資運用関係業務を担当する役員を注記すること。

③　国内における代表者又は国内における代理人の状況

外国法人である場合には国内における代表者又は国内における代理人について、外国に住所を有する個人である場合には国内における代理人について記載し、「役職名」欄は国内における代表者又は国内における代理人である旨をそれぞれ記載すること。

⑸　主たる営業所又は事務所の状況

当期末現在における主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあっては、主たる営業所又は事務所及び国内における主たる営業所又は事務所。⑸において同じ。）について記載すること。なお、当期中において、主たる営業所又は事務所の名称又は所在地に変更があった場合には、その旨を注記すること。

⑹　投資運用関係業務受託業を行う営業所又は事務所の状況

当期末現在における投資運用関係業務受託業を行う全ての営業所又は事務所について記載すること。なお、当期中において、投資運用関係業務受託業を行う営業所若しくは事務所の設置若しくは廃止があった場合又は営業所若しくは事務所の名称若しくは所在地に変更があった場合には、その旨を注記すること。

⑺　株主の状況

当期末現在における上位10位までの株主及びその他の株主について記載すること。なお、「割合」の欄には、小数点以下第３位以下を切り捨て、小数点以下第２位まで記載すること。

⑻　業務の状況

当期における投資運用関係業務受託業に係る投資運用関係業務の状況について記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託を受けている投資運用関係業務の委託者の商号、名称又は氏名 | 委託を受けている投資運用関係業務の内容 | 担当する役員又は使用人の氏名又は名称（職務の内容を含む。） | 遂行状況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注意事項）

１　委託を受けている投資運用関係業務について、当該投資運用関係業務の委託者（以下「委託者」という。）の商号、名称又は氏名、当該投資運用関係業務の内容及び当該投資運用関係業務を担当する役員又は使用人の氏名又は名称（職務の内容を含む。）を記載のうえ、当該投資運用関係業務の遂行状況について記載すること。

２　「担当する役員又は使用人の氏名又は名称（職務の内容を含む。）」の欄には、委託を受けている投資運用関係業務を担当する役員又は使用人の氏名又は名称及び当該投資運用関係業務に係る職務（責任者、業務執行者及び委託者との連絡窓口等を含む。）の内容について記載すること。

３　「遂行状況」の欄には、委託を受けている投資運用関係業務に関し、委託者に提供した業務の状況等について記載すること。

２　経理の状況

貸借対照表及び損益計算書を作成し、提出することとする。ただし、投資運用関係業務受託業者が法人格なき組合等を構成する者である場合には、当該組合等の貸借対照表及び損益計算書を提出することとする。